

## 受け継がれるインドとの関係

～日本のODA史上最大規模のプロジェクトにも発展

日本綿花の創業後の綿花の調達はインドからであり、若手の喜多又蔵がボンベイ(現・ムンバイ)に派遣された。当時、インドには日本人はわずか40人しかいなかったといわれるが、大正期にはインドでの駐在員は100名を超え、日本の商社の中でも最大級の陣容を誇った。

1948年には戦後初めての通商使節団がインドに派遣され、日綿實業(1943年に日本綿花から社名変更)取締役の福井慶三(後の11代社長)が参加し、インド・パキスタンからの綿花輸入の買い付け商談をまとめ、両国間の貿易再開に向けて尽力した。

1957年にはインド国鉄の電化工事(アサンソール～ルールケラ間の約112キロ)を日本国有鉄道(国鉄/現・JR)と共に受注し、これは日本の鉄道の技術向上につながったともいわれている。また、ニチメン(1982年に日綿實業から社名変更)が手がけた工業塩ビジネスは現在の双日にも受け継がれており、日本、アジアのソーダ工業の発展にも寄与している。



戦後初の通商使節団としてインドに向かう日綿實業の福井取締役(右から2番目、後の11代社長)

鈴木商店にとってもTATAグループと銑鉄の取引を行うなどインドは重要な国の一つであった。日商岩井時代には、日本向け鉄鉱石、製鉄プラントの他、自動車産業の育成にも貢献。双日発足以降はチェンナイ市近郊にて工業団地の開発も手がけている。



デリー・ムンバイ間貨物専用鉄道鉄道敷設プロジェクト(部分開通時の試運転)

2013年以降、デリー・ムンバイ間貨物専用鉄道の軌道・電化・信号・通信工事、計6契約を受注し、その累計は円借款として過去最大規模となる3,500億円超。本件は、民間企業が手がける鉄道インフラ案件では世界最長の約1,500キロにわたる工事となり、日本政府が進めていた「質の高いインフラ輸出」戦略に合致した案件として注目されている。



戦前まで使われていたボンベイのコットンハウス。インド奥地で買い付けた綿花をえり分けたり計量したりした自社専用倉庫ビル。石造りのビルの正面壁面にはJAPAN COTTON TRADING CO LTD(日本綿花株式会社)の名が刻まれていた(すでに取り壊されている)。



第2次大戦まで使用していたボンベイ店長のゲストハウス